



**【新着資料案内】**

**【新着資料案内】**

この資料は、昭和62年11月中に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
昭和60年 国勢調査解説シリーズNo.2 都道府県の人口	総務庁	昭和62年度 事務事業概要	観光物産課
昭和60年 国勢調査報告 第6巻 従業地・通学地集計結果 その1	"	昭和62年度 中小企業貸金事情調査結果速報	労政課
財政統計 昭和62年度	大蔵省	昭和62年度 事業計画概要	農政企画課
昭和61年度 蘭生産費調査報告	農林水産省	茨城県農林水産業の動き	"
昭和61年 商業動態統計年報	通商産業省	農用地利用増進事業の実績	"
昭和61年 石油等消費動態統計年報	"	農村地域定住促進対策事業の概要	"
昭和60年 工業統計表 工業地区編	"	昭和62年度 事業計画概要	流通園芸課
<b>茨城県関係</b>		茨城県卸売市場整備計画	"
自然公園関係法令等集	環境管理課	昭和62年度 試験研究要望課題検討結果	改良普及課
生きている自然 - 中学生のための自然読本 -	"	昭和62年度 畜産事業計画概要	畜産課
自然はともだち - 小学生のための自然読本 -	"	昭和61年度 鹿行の家畜衛生	鹿行家畜保健衛生所
茨城県公害防止条例等集	公害対策課	昭和61年度 茨城県養豚試験場年報	養豚試験場
豆腐製造業排水対策のてびき	"	林業改善資金関係例規集	林政課
塩素系溶剤取扱の手引	"	昭和62年度 事業計画概要	"
公害防止計画実施状況等調査報告書 (鹿島地域)	"	昭和62年度 林務行政の概要	"
環境放射線監視のあらまし	原子力安全対策課	昭和61年度 茨城県林業統計書	"
茨城県環境放射線監視計画 昭和61年3月(改訂)	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	昭和62年度 事業計画概要	漁政課
茨城県立新美術館建設基本大綱	新美術館建設事務局	昭和62年度 事務事業の概要	"
事務概要 昭和62年度	消防防災課	水産業協同組合要覧 昭和60年度	"
消防防災年報 昭和62年	"	昭和61年12月31日現在 漁船統計表	水産施設課
国際交流ハンドブック(2) - 国際友好提携交流編 - 1987	国際交流課	<b>県内市町村関係</b>	
茨城の交通ハンドブック 1987	鉄道交通課	日立市の統計 1987	日立市
昭和55年10月~昭和60年9月 茨城県の人口(改訂値)	統計課	統計つちうら '86 7~12	土浦市
第12回 社会福祉施設職員実務研究発表 会入選作品集 昭和61年度	社会福祉課	統計きたいばらき 昭和62年版	北茨城市
昭和62年度 当初予算概要説明書	"	<b>都道府県関係</b>	
新茨城県民福祉基本計画による 茨城県の婦人施策	婦人児童課	昭和62年度 学校基本調査報告書	栃木県統計課
昭和62年度 茨城県婦人施策の概要	"	埼玉県鉱工業指数 昭和61年分	埼玉県統計課
家庭保育電話相談事例集	"	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	長野県情報統計課
老人医療 第三者行為求償事務の手引き	医療福祉課	昭和61年度 長野県鉱工業指数 - 昭和55年基準 -	"
昭和62年度 事務事業概要	商業振興課	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	岡山県統計管理課
商工労働部施策の手引 昭和62年度	"	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
商工と労働くおもな施策のあらまし 昭和62年度版	"	統計指標とマップで見る高齢化社会	エイジング総合研究センター
古河市広域商業診断報告書	経営助成課	アジアの家族構造と機能に関する研究	(財)日本総合研究所
常北町「古内茶」製茶業特定産地巡回指導報告書	"	熊本地域の自立と活性化の指標に関する研究	(財)熊本開発研究センター
北茨城市木工製品製造業産地診断報告書	"	東南アジアにおける「地域農業」の開発 に関する研究	総合研究開発機構
		生涯教育シンポジウム報告書	"
		東京圏の周辺地域におけるネットワー ク化の将来展望	"
		沖縄農業近代化の可能性	(財)沖縄協会
		シンポジウム 転換期における大都市圏問題	大阪市立大学 都市問題資料センター

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 内需主導、3.8%成長

政府は22日午後の経済対策閣僚会議で「63年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定、その後の臨時閣議で了承した。63年度名目G N P (国民総生産)は365兆2000億円、経済成長率は名目4.8%、実質3.8%で今年度(実績見込み実質3.7%)に比べ0.1ポイント高くなり、内需中心で景気が順調に上昇するという姿を描いている。また、経常収支黒字は今年度見込みの820億円から720億に縮小、

### ● 景気、自律拡大続く

株価暴落や急激な円高にもかかわらず、国内景気は一段と力強く自律拡大基調を続けている。日銀が8日発表した「企業短期経済観測調査」(日銀短観、11月調査)によると、主要企業のうち製造業の業況判断は、内需拡大を背景に円高にもかかわらず大幅に改善、先行きについては良いとみる企業の割合が、悪いとみる企業の割合を上回った。中小

### ● 個人貯蓄7～9月増加額、伸び30%

日銀が22日発表した個人貯蓄速報によると、7～9月中の株式を除く個人貯蓄の増加額は15兆4012億円で前年同期の増加額を30.4%上回った。

9月末の貯蓄残高は前年同月末比11.3%増の554兆5307億円。5期連続して前年同期末比伸び率が上昇している。信託、公社債はあまり増えていないものの、要求払い預金やM M C (市場金利連動型預金)を中心とする預貯金と投資信託が大きく増加した。預貯金は7～9月中7兆7492億円

対G N P比率は3.3%から2.6%に低下すると想定している。来年度実質3.8%成長に対する内外需の寄与度は内需が4.7%、外需はマイナス1.0%。

円レートは1ドル=133円、原油価格は1バレル=18.5ドルで横ばいで推移するのが前提。円高で輸出が微減、輸入が着実に増加し外需が引き続き成長の足を引っ張る一方、内需が伸び、内需主導型成長パターンになる。(日経 12月23日付)

の製造業の景況も約7年ぶりに水面上に浮上、設備投資は全般的に盛り上がりを見せてきた。

製品、仕入れ価格は円高の影響もあり上昇を見込む企業の割合がそれほど増えていなかったが、基調は上昇の方向にある。(日経 12月9日付)

増えて、9月末残高が352兆4449億円になった。増加額は前年同期に比べ41.0%の伸び。株式取引が活発になったのに伴い投資待機資金が要求払い預金やM M Cなどに大量に滞留した。

投資信託の増加額は前年同期比67.3%増の3兆222億円。個人の高利回り志向が続き、株式投信を中心に大幅増加となった。(日経 12月23日付)

## 県内の動き

### ● 景気動向指数3年ぶりプラスに

日銀水戸事務所の茨城県内を対象にした企業短期経済観測調査によると、D I (景気動向指数、「良い」「増加」企業の割合から「悪い」「減少」企業の割合を差し引いた指数)は、7～9月実績で3年ぶりにプラスに転じた。調査は、68社を対象に7～9月実績、10～12月予測、来年1～3月予測などを尋ね、全企業から回答を得た。

7～9月の業況については、「良い」が全体の31%、「悪い」が同15%で、D Iは16と59年11月調査以来のプラスに

### ● 2本立てで留保地開発

茨城県勝田市、那珂湊市、東海村の2市1村と県で構成する常陸那珂地区開発整備推進協議会(会長・竹内藤男知事)は、常陸那珂地区の留保地開発について、工業団地造成事業と土地区画整理事業の2本立てを進めていくことを正式に決めた。

来年秋の国有財産地方審議会の開催までに事業の実施設計をまとめ、同地の払い下げに結びつけたいとしている。留保地は前記2市1村にまたがる常陸那珂地区1,180㌥の約3分の1に当たる340㌥。今年6月の国有財産中央審議会

転じた。「良い」は窯業・土石、非鉄など内需関連の製造業に目立っており、先行きも製造業全体に「良い」とみる企業が多い。

半面、非製造業はすべて「さほど良くない」と答えている。売上げは、今年度上期で非製造業がまずまずだったものの、製造業は輸出依存度の高い電気機械などが振わず、全体としても前年同期を下回った。もっとも下期は回復が予想されている。(日経 12月10日付)

で「必要かつ緊急性のあるものについては利用を認める」との方針が打ち出され、事実上開発の凍結が解除になった。これを受けて推進協会は2本立ての開発方針を決めた。工業団地造成の対象地域は、那珂湊市部田野地区など留保地約80㌥と同市総合運動公園用地11㌥を合わせた91㌥。留保地の残り260㌥については、ハイテク関連の試験研究施設、銀行、保険といった業務機関などの立地を念頭に区画整理事業を進める。(日経 12月26日付)